

8 SDGsと徳島

●SDGsを知っていますか？

最近、ESDエイジェーズSDGsに対する関心が高まっています。Sは、英語の「Sustainable（サステイナブル。持続可能なこと）」、Dは「Development（ディベロップメント。開発）」、Gは「Goal（ゴール。目標）」の頭文字です。最後のsは目標がひとつではなく複数あることを表しています。つまり、SDGsとは「持続可能な開発目標」のことです。「持続可能」とは、「〇〇し続けることができる」という意味ですから、「持続可能な開発目標」とは、今ある世界のさまざまな問題を解決し、「人間がずっと地球に住み続けられるように開発・発展する」ためにはどうすればよいかということ、世界中のさまざまな立場の人々が話し合って決めた17の目標のことになります。2015年9月の国連サミットで、2030年までに達成すべき目標として、150を超える国々の首脳が参加して、全会一致で採択されました。SDGsは、地球上の「誰一人取り残さない」世界の実現を目指しています。SDGsの17の目標の一覧は、次のページのとおりです。

●なぜ今SDGsへの

関心が高まっているのか

なぜ今SDGsに対する関心が高まっているのでしょうか？

SDGsの前には2001年から2015年までを期限とする「ミレニアム開発目標」という国連の開発目標がありました。この目標は「極度の貧困と飢餓の撲滅」や「幼児死亡率の削減」など、主に発展途上国を対象としていました。また、こうした発展途上国への開発援助は国としての取り組みが中心となるため、企業や一般市民などはあまり関係がありませんでした。

しかし、地球温暖化をはじめとする環境問題は、私たちの生活をおびやかす世界規模の大問題になっており、世界中の国々が協力し

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



て対応することが必要です。たとえば、地球温暖化が進み、世界の平均気温が上昇し続けられ、地球規模で海面上昇や異常気象による干ばつや洪水の多発といった、取り返しのつかない事態が起こるかもしれません。徳島県でも台風や大雨による河川の氾濫^{はんらん}、土砂災害などの影響が一層深刻化する可能性があります。

経済的な格差の拡大も、発展途上国だけでなく先進国にとっても大きな課題となっています。経済的な格差が拡大すると、社会の中で分断と対立が激しくなり、社会が不安定化すると言われています。また、もし貧しい家庭に生まれた子どもが経済的な問題から質の高い教育を受けられずに才能を十分に伸ばすことができないようなことがあれば、社会的にも大きな損失となるでしょう。

ジェンダー平等（男性と女性の間の差別をなくし、平等に扱うこと）も、発展途上国に限った問題ではありません。日本をはじめとする先進国でも、政治や経済などのあらゆる意思決定の場面で女性が男性と対等なリーダーシップを発揮することが大きな課題となっています。

そこで、SDGsでは先進国を含む世界中のすべての国々が対応すべき課題として、環境・経済・社会に関わるさまざまな分野の目標を掲げたのです。

こうしたSDGsの目標は、相互に関連している場合が少なくありません。たとえば

目標9の「産業と技術革新の基礎をつくろう」は、目標10「人や国の不平等をなくそう」、目標13「気候変動に具体的な対策を」や目標7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」などとも深く関連していると言われています。

このように目標の対象となる分野が幅広く、しかも発展途上国、先進国を含めて「誰一人取り残さない」ことを目指すのですから、SDGsはとても意欲的な目標であるといえます。SDGsに掲げた目標を達成するためには、世界中のすべての国々はもちろん、それぞれの国の地方自治体や企業、一般市民など、すべての関係者が取り組む必要があります。日本では、2016年に内閣総理大臣を本部長とする「SDGs推進本部」が設置され、SDGs実施方針も策定されるなど、推進体制が整備されました。地方自治体や企業でも、SDGsの目標達成に向けた取組方針を制定する動きが相次いでいます。

徳島県では、飯泉嘉門知事が2019年1月に横浜で開催された「全国SDGsフォーラム2019」に出席し、「SDGs日本モデル」宣言に署名して以降、SDGsの目標達成に向けた動きを活性化させています。現在、県が行うさまざまな施策についてSDGsとの関係を見える化し、目標達成に向け積極的に取り組もうとしています。

また民間でも2019年6月に16の企業、団体により「とくしまSDGs未来会議」が設立され、毎月定期的に勉強会を開催するなどの活動を行っています。

SDGs に関係する分野は非常に幅広いため、詳しく説明すると、それだけで一冊の本になってしまいます。そこで本書では環境問題と、徳島にとって関係が深い消費者庁とSDGsの関係、そしてジェンダー平等の話題に絞ることにします。

●「住み続けられるまちづくりを」と徳島

SDGsの目標の多くは、環境に関係しています。たとえば目標3「すべての人に健康と福祉を」、目標6「安全な水とトイレを世界中に」、目標7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」、目標13「気候変動に具体的な対策を」、目標14「海の豊かさを守ろう」、目標15「陸の豊かさを守ろう」です。

目標11「住み続けられるまちづくりを」も、解決すべき課題として都市における大気汚染やごみ処理の問題などがあげられており、環境に関連しています。

徳島市では、かつて川の水質汚染が問題になっていました。今の若い人たちは想像もできなと思います。徳島市の中心部を流れる新町川は、1970年代ごろまでは悪臭が漂うかなり汚い川でした。しかし、市中心部での下水道整備の進展に加え、民間団体などによる清掃活動も活発に行われ、きれいな状態を徐々に取り戻し、今では魚が泳ぐ川になりました。新町川の川べりは新町橋から両国橋にかけてボードウォーク(木の遊歩道)

となっており、毎月最終日曜日に行われる「とくしまマルシェ」をはじめさまざまなイベントの会場となっています。また、きれいになった新町川・助任川などに囲まれた「ひょうたん島」を一周するクルーズ（ひょうたん島クルーズ）は、今や徳島市の重要な観光資源となっています。

このほか、「葉っぱビジネス」で注目を集める上勝町では、リサイクルやごみの減量などが着実に進められてきました。2003年、上勝町は日本の自治体で初めてゼロ・ウェイスト宣言を行いました。ウェイストは「無駄にする」という意味で、ゼロ・ウェイストとは無駄や浪費をゼロにすることです。焼却・埋立てごみをなくすために、リサイクルできる物の分別を徹底して行っており、2018年7月現在で資源ごみを45種類に分別収集しています。この結果、上勝町のリサイクル率は80・7%（平成30年度一般廃棄物処理実態調査）と全国トップクラスであり、一人あたりのごみ排出量は全国平均の約半分、一人あたりのごみ処理費用もおよそ3分の2です。こうした取り組みは世界中から注目を集めており、上勝町には国内だけではなく海外からも大勢の人が視察に訪れています。また、ゼロ・ウェイストの取り組みが評価され、2018年度には、国の「SDGs未来都市」に選定されました。

2020年5月には、体験型施設「ゼロ・ウェイストセンター」が開設されました。



この施設は、資源ごみを住民が分別して持ち込むみステーションに、視察に来る人を受け入れるための宿泊施設などを併設したものです。ちなみに、このゼロ・ウェイストセンターは、上空から見ると「？」の形をしています。これは、「なぜそれを買うのか？」「なぜそれを捨てるのか？」「なぜそれを作るのか？」「なぜそれを売るのか？」という問いかけを表しています。

●気候変動、エネルギー問題と徳島

SDGsの目標13は「気候変動に具体的な対策を」です。最近の異常気象の原因のひとつになっているのが地球温暖化で、二酸化炭素をはじめとする

温室効果ガスの増加によって引き起こされると言われています。温室効果ガスは赤外線を吸収することで地表面からの熱を大気圏に蓄える効果を持っていますので、量が増えると気温が上昇してしまうのです。従ってこの目標を達成するためには、温室効果ガスである



上勝町・ゼロウェイストセンター ©上勝町



二酸化炭素の発生を抑制する必要があります。

一方、貧困や経済的な格差の解消には、経済成長による所得の向上が不可欠です。このため、SDGsの目標には、目標1「貧困をなくそう」や目標8「働きがいも経済成長も」など、経済成長に関連するものが含まれています。

しかし経済が成長すれば、そのままではエネルギーの消費量が増え、排出される二酸化炭素の量も増加してしまいます。これでは地球温暖化を防ぐことはできません。

そこで、経済成長と二酸化炭素の発生の抑制を両立させる取り組みが必要になります。そのためには、できるだけエネルギーを効率的に使い（省エネ）、また自動車や発電などに、できるだけ石油や石炭などの化石燃料を使わないようにすることが必要です。

これに関連するのがSDGsの目標7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」です。「エネルギーをみんなに」とは、発展途上国でも電力など必要なエネルギーがいつでも利用できるようにすることを意味しますが、「クリーンに」の部分はエネルギーを利用するときできるだけ二酸化炭素や有害な物質を発生させないようにすることを意味しています。

省エネについては、家庭では照明のLED化やエアコン、テレビ、冷蔵庫等家電製品の省電力化が進んでいます。企業・事業所では、製造工程の合理化・自動化やビルの断熱

対策、自家発電の廃熱を空調や給湯に利用する取り組みが進められているほか、夏場のクーリングもすっかり定着しています。このうちLEDについては、徳島の企業である日亜化学工業（株）が白色LEDの開発に成功した結果、照明などさまざまな用途に使用されるようになりました。

自動車については、軽自動車やハイブリッド車などの燃費のよい車の普及が進んでいるほか、今後は電気自動車も次第に普及していくとみられますが、2014年にトヨタ自動車（株）が販売を開始した燃料電池自動車も二酸化炭素を発生させない環境車です。水を燃料としているので、走るときに水蒸気しか発生しません。徳島県は、トヨタ自動車（株）や東亜合成（株）などとともに、2015年に燃料電池車に使われる水素エネルギーの導入を目指す産学官の協議会をスタートさせました。また、東亜合成（株）徳島工場では、工場の生産の副産物として水素を生産しています。

●再生可能エネルギーによる発電と徳島

発電するときできるだけ二酸化炭素を発生させないことも重要です。電力は家庭や企業など、あらゆるところで使用され、日本のエネルギー消費に占める割合は4分の1にもなりません。

発電方式には、火力、原子力のほかに、太陽光や風力、水力など、自然の力でエネルギー源が補充され、再生される「再生可能エネルギー」による発電があります。このうち二酸化炭素を発生させるのが火力発電です。中でもエネルギー効率が低い「非効率石炭火力」については大量の二酸化炭素を発生させるため、政府は2020年7月に、できるだけゼロに近づけていくという方針を打ち出しました。

何とかして火力発電以外の発電方式の比率を高めたところですが、水力発電は大規模なものはずでに開発されてしまっており、これ以上発電量を引き上げる余地が乏しくなっています。また、原子力発電は2011年の東日本大震災における福島第1原子力発電所の事故の発生以降、厳正な審査を通じて安全性を確認できたものに限って再稼働させており、今後もこの比率を大きく引き上げることは難しいでしょう。

こうした中で期待がかかるのが、太陽光や風力、水力などの再生可能エネルギーによる発電です。再生可能エネルギーの普及促進のために、2012年7月に「固定価格買取制度」がスタートしました。これは再生可能エネルギーで発電した電力を、長期間（たとえば20年）当初定めた固定価格で全量買い取ることを電力会社に義務づけたものです。

現在固定価格買取制度の対象となっている再生可能エネルギーには、太陽光発電のほか、風力発電、地熱発電、中小水力発電、木くずや木材などの有機物を燃焼させて発電するバ

イオマス発電があります。

最近では徳島でも太陽光発電のパネルを目にする機会は多くなっていますし、風力発電は佐那河内村の大川原高原で行われています。また、徳島県は小水力発電の普及に力を入れており、小水力発電事業者向けの補助金制度を設けています。バイオマス発電については、徳島市津田地区で日本最大級のバイオマス発電所の建設が計画されています。

このように再生可能エネルギーの役割は重要ですが、買取価格は高ければよいというものでもありません。買取価格が高ければ、私たちが支払う電気代も高くなってしまいうからです。買取価格は技術進歩に伴うコスト低下を反映させて順次引き下げられるなどしてきましたが、今後とも着実にコスト低下を進めることが重要です。

●温室効果ガス削減につながる林業

SDGsの目標15は「陸の豊かさを守ろう」です。この目標をより具体的に定めた達成目標（ターゲット）には、林業を振興させ、植林を増やすことが掲げられています。

植物は光合成により大気中の二酸化炭素を吸収し、その炭素を根・幹・枝・葉などに貯めながら成長します。植物の中でも樹木は大量の炭素を貯めることから、二酸化炭素削減に大きな役割を担っています。従って、林業の振興は、SDGsの目標13「気候変動に具

体的な対策を」の達成にも役立つ取り組みです。

国内の丸太生産は、輸入外材にシェアを奪われ、第二次世界大戦後に大量に植栽されたスギやヒノキの多くが現在も伐採されず、森林全体として高齢化が進んでいる状況です。

森林の適切な管理のためには、林業、製材業、建築業など樹木にたずさわる産業の発展が欠かせません。そこで国は、2001年に「森林・林業基本法」を制定し、それ以降各地の地方自治体とともに①伐採・搬出の機械化、②森林作業道などの整備、③大型製材工場の建設など、さまざまな振興策を進めてきました。

こうした対策の効果により、最近では徳島県でも素材生産量が増加する年が多くなっています。一方で林業従事者の高齢化が進んでいます。2015年の国勢調査では、就業者の約3分の1が60歳以上でした。そこで県では林業にたずさわる人材の確保や定着のため、林業の担い手育成の取り組みを進めています。機械化の進展で、林業でも女性の活躍が期待されます。同時に、もうかる林業への脱皮が必要です。国産材への信頼をより一層高めブランド化を進めることにより、国内外とも販売先を拡大していく必要があります。

徳島は温暖で降水量も多いことから、樹木の生育環境に恵まれ、県土面積の76%が森林に覆われています。森林資源が豊富であり、素材生産量を増加させる余地は大きいとみられます。徳島をSDGs取り組みの先進地域にするためにも、林業の振興は重要です。

●消費者庁の戦略本部は徳島にある

SDGsの目標12は「つくる責任、つかう責任」です。持続的な開発を妨げる要因のひとつに、生産者側での生産工程における資源の浪費や廃棄物の発生、有害な化学物質の放出などがあります。同時に、消費者側での浪費や食品廃棄なども持続的な開発を妨げる要因となります。

これに深く関係しているのが、国の中央省庁のひとつである消費者庁です。消費者庁は消費者が安心して安全で豊かな消費生活を営むことができる社会を実現するためにさまざまな取り組みを行っており、私たちにとって身近な存在です。消費者庁の業務には、食品表示の充実や食品ロスの削減、エシカル消費（環境に優しいエコな商品の購入など、人や社会・環境に配慮した消費行動のこと）や、消費者志向経営（事業者が自らの社会的責任を自覚して安全な食を供給するなど、消費者を重視した事業を行うこと）の推進などがありますが、これらはすべて目標12「つくる責任、つかう責任」に関係しています。

この消費者庁の戦略本部（消費者庁新未来創造戦略本部）のオフィスは徳島県庁の建物の中にあります。同本部は2020年7月に設置され、全国展開を見すえたモデルプロジェクトの実施や消費者政策の研究などが行われています。

ところで、中央省庁はほとんどが東京都の霞が関に設置されています。それなのになぜ

消費者庁の戦略本部が徳島県に設置されているのでしょうか？

国は人口の東京一極集中を抑えることなどを目的に、政府関係機関の地方移転を推進することにしました。いくつかの政府関係機関が候補になりましたが、そのうちのひとつが消費者庁でした。2017年7月に「消費者行政新未来創造オフィス」が徳島に設置され、全国展開を見すえたモデルプロジェクトが実施されました。これまで徳島で行われたモデルプロジェクトにはエシカル消費、栄養成分表示等活用に向けた消費者教育、消費者志向経営の推進などがありますが、全県あげての協力もあつて、いずれも着実に成果をあげています。この結果、徳島に消費者庁新未来創造戦略本部が設置されることになったのです。

消費者庁の戦略本部設置に伴い、まず徳島で新しい消費者政策が研究・試行され、その後全国に展開されるケースが多くなるとみられます。楽しみですね。

●徳島県はジェンダー平等の先進県

SDGsの目標5は「ジェンダー平等を実現しよう」（男性と女性の間の差別をなくし、平等に扱う社会を実現すること）です。女性は人口の半数を占めています。女性の社会進出が進み、政治や経済などのあらゆる意思決定の場面で女性が男性と対等なリーダーシッ

プを發揮するようになれば、より多くの人の能力が生かされるとともに、政治などの意思決定に多様なものの見方を反映させることができるようになると考えられます。

日本は、残念ながらこの目標の取り組みについては、国際的にみて立ち遅れていると言わざるをえません。2019年12月に世界経済フォーラムが公表した「ジェンダー・ギャップ指数」（経済、教育、保健、政治分野における男女平等の度合いを指数化したもの）をみると、日本は153か国中121位と、非常に低い順位となっています。

このように女性の活躍という点では課題が残る日本ですが、その中で徳島県はがんばっています。2020年4月末の女性社長比率は全国2位、2019年度の都道府県の審議会等委員に占める女性の割合、管理的職業従事者（会社役員、会社管理職員、管理的公務員）に占める女性の割合、都道府県防災会議の委員に占める女性の割合は、いずれも全国1位です。また、2020年11月末現在、代表的な経済団体のうち、徳島経済同友会、徳島県商工会議所連合会、徳島県経営者協会のトップは女性で、県庁所在地である徳島市の市長も女性です。「讃岐男に阿波女」の言葉どおり、徳島県は女性が活躍する県といえるでしょう。世界的な課題を先取りした動きであり、素晴らしいことですね。

以上、SDGsについてみてきましたが、SDGsの目標を達成するためには、私たち一人ひとりがSDGsのことをきちんと理解し、「自分ごと」として認識すること、そし



たとえば環境への配慮について認証を受けた商品を購入したりエコバックを使用するなどが、身近なところから行動していくことが重要です。

